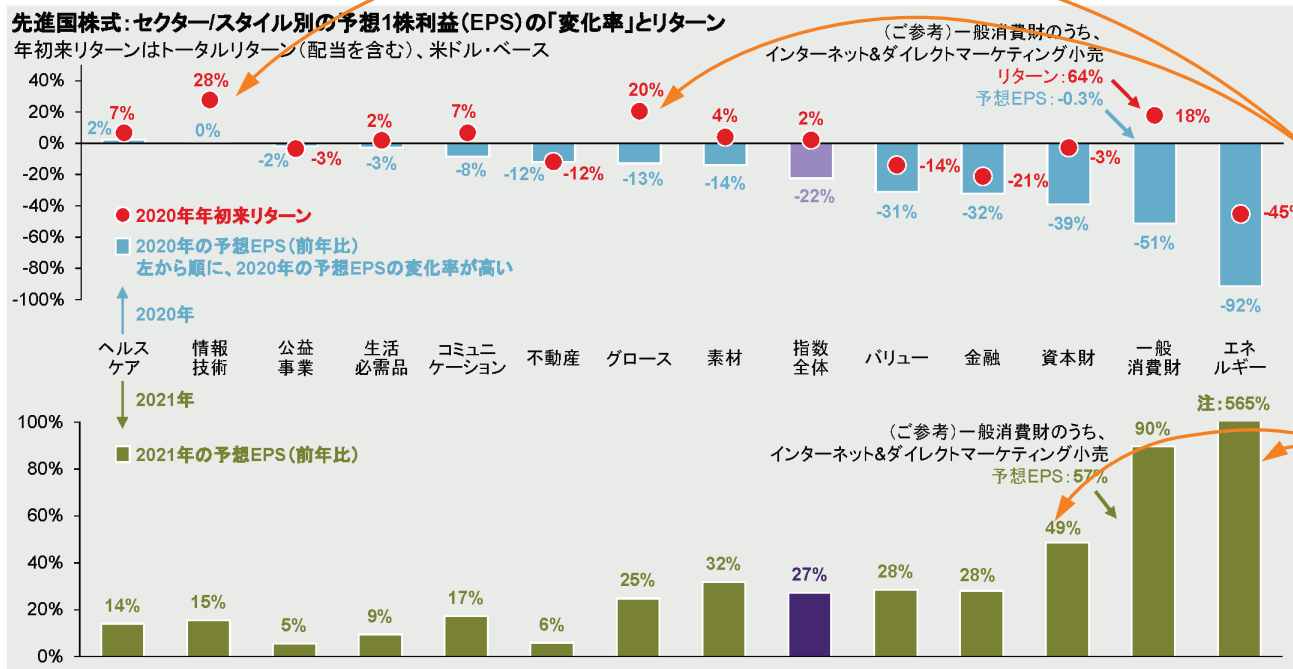


J.P.モルガン Weekly: 新型コロナのワクチン期待で株価はどう動く? #159 | November 16, 2020

参考図表: Guide to the Markets 2020年10-12月期版24ページ

先進国株式の企業業績見通し: 2020年と2021年の「変化率」

GTM - Japan | 24



出所: (すべて)MSCI, FactSet, J.P. Morgan Asset Management
注: (下)グラフの目盛り外となる場合は、数値を参照。
(すべて)使用した指数は次のとおり: 「先進国株式」: MSCI World Index, MSCIの各セクターおよびスタイルの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。一般消費財のうち、インターネット&ダイレクトマーケティング小売は産業分類。
データの出所およびもしくはは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。
「予想1株利益(EPS)」は、アナリスト予想集計値、米ドルベース。
データは2020年9月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 「ワクチン相場」が始まった?: 先週は、米製薬大手ファイザーが開発中の新型コロナウイルスワクチンで高い効果が確認され、ワクチンの早期実用化期待が高まりました(→詳細は裏面)。その結果、先週はこれまで堅調だったハイテク株式が売られる一方、出遅れていたエネルギーや金融セクターの株式が買われました。このような変化が生じた背景は以下の通りです。
- 2020年の利益の変化率見通し(前年比)【水色】と、年初来から9月末までのリターン【赤】の関係を見ると、ヘルスケアや情報技術、グローースなど、コロナ禍でも業績が相対的に安定しているセクターやスタイルの株価が堅調だったことがわかります。
- 一方、2021年の利益の変化率見通し【緑】を見ると、コロナの悪影響が大きかった景気敏感やバリュー株式ほど、反動で増益率が高くなる可能性が示唆されています。
- 先週は、①投資家の目線が2021年に移行する過程で、②ワクチンの開発成功で「2021年以降は、コロナ禍から徐々に脱却していく」という見方も強まったため、出遅れていた株式の見直し買いが入った可能性があります。

*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものではありません。

ワクチンへの期待が高まる一方、足元の感染拡大には注意が必要

- ✓ 足元では、欧州での新型コロナの感染再拡大に続いて、米国や日本でも「第3波」が懸念されています。先週はワクチンへの期待が高まったものの、これが広く普及するには時間がかかると見られている点には注意が必要です。
- ✓ 中期的には、経済の正常化期待を背景に先週の「ワクチン相場」が続く可能性がある一方、短期的には感染拡大が続く中で、行動制限の強化が広がると、いったん株価が調整し、金利も低下するリスクがあると見ています。

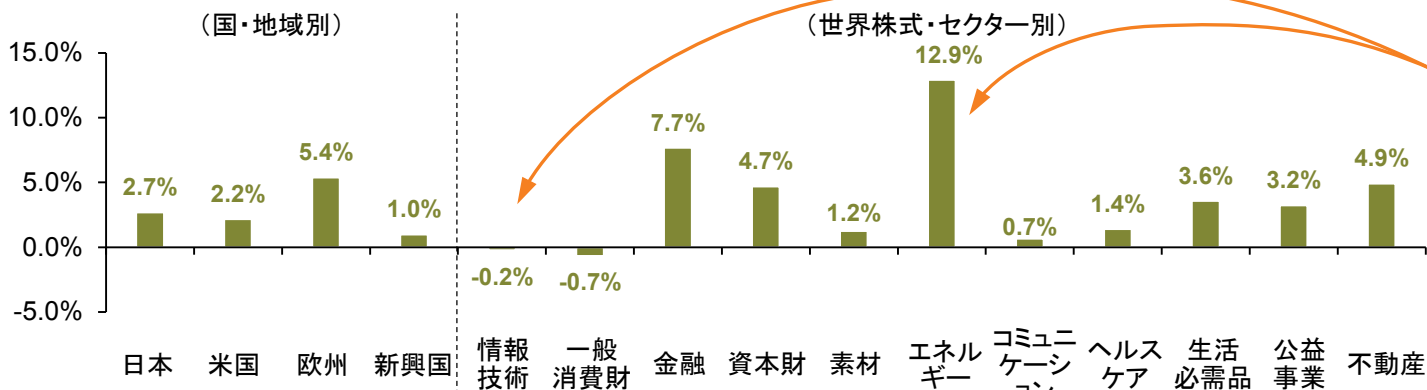
【お知らせ】

来週11月23日(月)は祝日のため、次回のJ.P.モルガン Weeklyの配信日は、11月30日です。

J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#159 | November 16, 2020

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

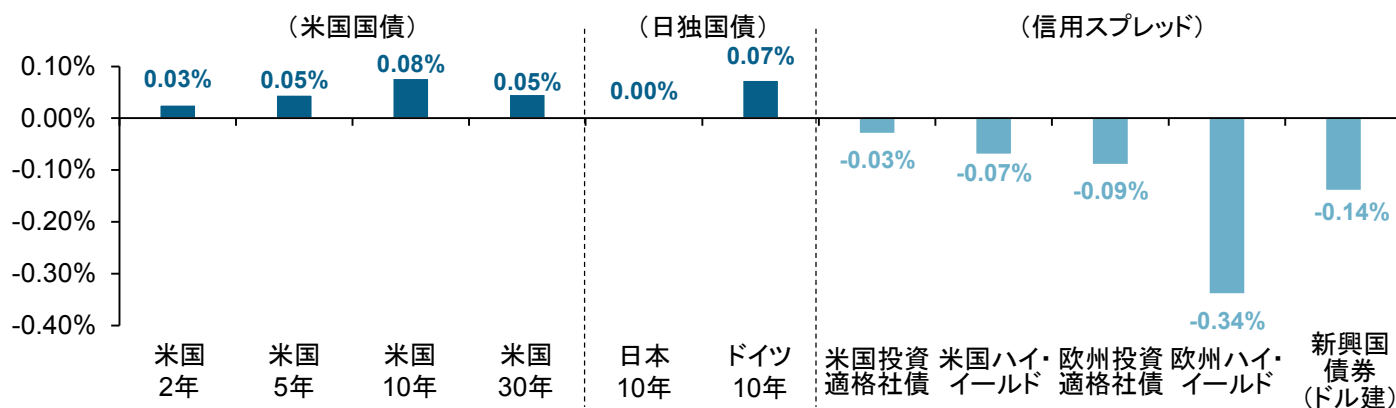


【先週の金融市場を一言で表すと?】

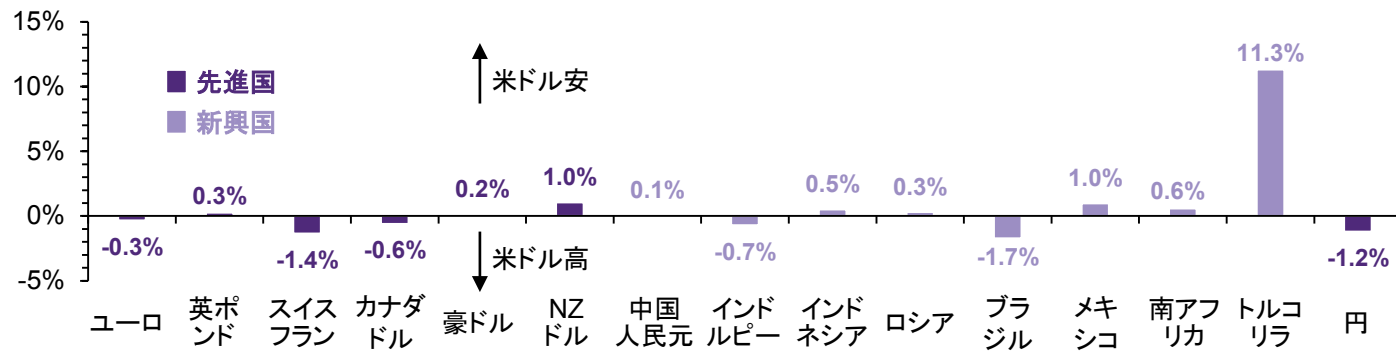
ワクチン期待で株高、金利上昇のリスクオン。

- 先週の金融市場は?: 新型コロナのワクチン期待から、株価も金利も上昇した。但し、株式市場をセクター別にみると、コロナ禍でも業績が堅調で、金利低下の恩恵も受けてきた情報技術セクターなどが下落した一方、コロナの悪影響が大きく、出遅れていたエネルギーや金融セクターが大幅に上昇するなど、まちまちだった。
- 新型コロナワクチンの現状や注意点は?: 先週9日に、米製薬大手ファイザーと独ビオンテックが共同開発する新型コロナのワクチンの臨床試験の初期データにおいて、90%以上の有効性が確認され、目立った健康への影響もみられなかったとの発表があった。今後は、安全性の検証が終わり次第、米食品医薬品局(FDA)にワクチンの緊急使用許可を申請する予定。但し、ワクチンが承認されたとしても、当該ワクチンの大量供給の実行は容易ではなく、広く普及するには時間がかかるほか、免疫の持続期間などを巡る不透明感が残っている点には注意が必要とされている。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場、為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものではありません。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。